



2005年 3月期 個別財務諸表の概要

(平成17年 3月期)

上場会社名 カゴメ株式会社

コード番号 2811

(URL :http://www.kagome.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

決算取締役会開催日 2005年 4月 26日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 2005年 6月 22日

定時株主総会開催日 2005年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

1. 2005年 3月期の業績(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年 3月期	146,042	8.8	6,705	67.0	6,530	58.8
2004年 3月期	134,195	1.1	4,016	2.1	4,113	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年 3月期	2,843	28.3	35.84	31.19	31.19	6.0	7.0	4.5
2004年 3月期	2,216	821.4	28.70	25.10	25.10	5.0	4.6	3.1

(注) 期中平均株式数 2005年 3月期 77,328,057株 2004年 3月期 77,239,975株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2005年 3月期	15.00	-	15.00	1,185	41.9	2.4
2004年 3月期	10.00	-	10.00	772	34.8	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年 3月期	97,716	49,586	50.7	626.48
2004年 3月期	88,408	45,681	51.7	591.43

(注) 期末発行済株式数 2005年 3月期 79,035,688株 2004年 3月期 77,239,464株

期末自己株式数 2005年 3月期 18,691株 2004年 3月期 11,709株

2. 2006年 3月期の業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,050	5,200	5,060	2,900	-	-	-
通期	153,000	6,800	6,530	3,800	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 19銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12~14ページをご参照ください。

12. 主要な個別経営指標等の推移

決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月 予想
会計期間	自2000年4月1日 至2001年3月31日	自2001年4月1日 至2002年3月31日	自2002年4月1日 至2003年3月31日	自2003年4月1日 至2004年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
売上高 (百万円)	127,780	134,009	135,743	134,195	146,042	153,000
売上高伸び率 (%)	7.4	4.9	1.3	1.1	8.8	4.8
営業利益 (百万円)	5,409	5,936	4,104	4,016	6,705	6,800
売上高営業利益率 (%)	4.2	4.4	3.0	3.0	4.6	4.4
経常利益 (百万円)	5,652	6,131	3,726	4,113	6,530	6,530
売上高経常利益率 (%)	4.4	4.6	2.7	3.1	4.5	4.3
税引前当期純利益 (百万円)	867	2,145	847	3,634	4,556	6,270
売上高税引前当期純利益率 (%)	0.7	1.6	0.6	2.7	3.1	4.1
当期純利益 (百万円)	351	1,088	240	2,216	2,843	3,800
売上高当期純利益率 (%)	0.3	0.8	0.2	1.7	1.9	2.5
1株当たり当期純利益 (円)	4.55	14.09	3.11	28.70	35.84	47.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.44	12.60	-	25.10	31.19	
株主資本当期純利益率 (%)	0.8	2.5	0.6	5.0	6.0	
総資本経常利益率 (%)	6.7	6.7	4.0	4.6	7.0	
1株当たり年間配当金(期末) (円)	10.0	10.0	10.0	10.00	15.00	15.00
配当総額(年間) (百万円)	772	772	772	772	1,185	1,185
配当性向 (%)	219.6	71.0	321.1	34.8	41.9	31.8
株主資本配当率 (%)	1.8	1.8	1.8	1.7	2.4	
総資産 (百万円)	89,288	94,038	90,915	88,408	97,716	
株主資本 (百万円)	42,421	43,462	42,918	45,681	49,586	
株主資本比率 (%)	47.5	46.2	47.2	51.7	50.7	
1株当たり株主資本 (円)	549.15	562.64	555.64	591.43	626.48	
期末株価 (円)	932	1,054	860	1,032	1,180	
株価収益率 (倍)	204.6	74.8	276.1	36.0	32.9	
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,283 〔279〕	1,307 〔297〕	1,327 〔285〕	1,314 〔240〕	1,304 〔214〕	1,390
固定投資額 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	3,513 〔3,463〕	4,108 〔3,688〕	5,671 〔4,854〕	4,760 〔4,465〕	4,626 〔3,942〕	4,330 〔3,670〕
減価償却費 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	3,357 〔3,181〕	3,266 〔3,066〕	3,412 〔3,185〕	3,813 〔3,531〕	3,621 〔3,419〕	3,790 〔3,510〕
研究開発費 (百万円)	1,965	1,957	2,085	2,128	2,215	2,420
広告宣伝費 (百万円)	6,583	6,191	5,836	4,892	4,903	7,150
期中米ドル決済レート (円)	103.4	99.7	104.4	105.6	102.2	

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月より実態に合わせて変更したため、過去について変更後の金額にて表示しております。

13. 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	54,599	55.9	44,045	49.8	10,553
現 金 及 び 預 金	2,506		2,016		489
受 取 手 形	58		408		349
売 掛 金	12,508		11,919		589
有 価 証 券	19,730		11,294		8,436
製 品 及 び 商 品	5,340		4,877		463
原 材 料	4,870		5,200		329
仕 掛 品	454		228		225
貯 蔵 品	211		199		11
前 渡 金	1,006		610		395
前 払 費 用	559		497		61
繰 延 税 金 資 産	780		982		201
短 期 貸 付 金	3,854		2,645		1,208
未 収 入 金	2,253		1,814		439
デ リ バ テ ィ ブ 債 権			1,363		1,363
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	437				437
そ の 他	44		7		37
貸 倒 引 当 金	18		21		3
固 定 資 産	43,117	44.1	44,362	50.2	1,245
1. 有 形 固 定 資 産	22,424	22.9	26,011	29.4	3,586
建 築 物	8,420		8,072		347
構 築 物	877		878		0
機 械 及 び 装 置	9,840		9,339		501
車 両 及 び 運 搬 具	16		18		1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667		646		20
土 地	2,516		5,956		3,440
建 設 仮 勘 定	85		1,099		1,014
2. 無 形 固 定 資 産	1,672	1.7	1,314	1.5	358
借 地 権	0		0		
商 標 権	227		257		30
ソ フ ト ウ ェ ア	1,412		1,023		389
そ の 他	32		32		0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	19,019	19.5	17,037	19.3	1,982
投 資 有 価 証 券	10,622		8,818		1,803
関 係 会 社 株 式	6,660		6,389		271
出 資 金	19		19		0
更 生 債 権 等	77		91		13
長 期 前 払 費 用	188		204		16
保 険 積 立 資 産	461		468		7
敷 金	765		804		39
そ の 他	488		453		34
貸 倒 引 当 金	263		213		49
資 産 合 計	97,716	100.0	88,408	100.0	9,308

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	35,477	36.3	25,209	28.5	10,268
支 払 手 形	801		2,183		1,382
買 掛 金	10,117		9,617		499
短 期 借 入 金	500		700		200
転換社債(1年以内償還)	12,524				12,524
未 払 金	7,853		6,678		1,174
未 払 費 用	343		358		14
未 払 法 人 税 等	628		1,703		1,074
未 払 消 費 税 等	155		312		156
前 受 金			17		17
預 り 金	70		69		0
前 受 収 益	11		21		9
賞 与 引 当 金	1,651		1,439		211
設 備 関 係 支 払 手 形	371		696		325
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	437				437
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益			1,363		1,363
そ の 他	11		46		35
固 定 負 債	12,652	13.0	17,517	19.8	4,864
長 期 借 入 金	10,000				10,000
転 換 社 債			14,540		14,540
繰 延 税 金 負 債	320		532		212
退 職 給 付 引 当 金	1,577		1,472		105
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	332		288		43
受 入 敷 金	414		373		40
そ の 他	8		310		301
負 債 合 計	48,130	49.3	42,726	48.3	5,403
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,780	5.9	4,772	5.4	1,007
資 本 剰 余 金	9,528	9.7	8,520	9.6	1,007
資 本 準 備 金	9,528		8,520		1,007
利 益 剰 余 金	32,382	33.1	30,311	34.3	2,070
利 益 準 備 金	1,193		1,193		
任 意 積 立 金	27,127		26,161		966
特 別 償 却 準 備 金	99		99		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	467		363		104
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	138		77		61
株 式 消 却 積 立 金	3,256		3,256		
ト マ ト 翁 記 念 基 金	50		50		
退 職 給 与 積 立 金	175		175		
配 当 準 備 積 立 金	330		330		
別 途 積 立 金	22,610		21,810		800
当 期 未 処 分 利 益	4,061		2,957		1,104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,911	2.0	2,086	2.4	174
自 己 株 式	18	0.0	10	0.0	7
資 本 合 計	49,586	50.7	45,681	51.7	3,904
負 債 ・ 資 本 合 計	97,716	100.0	88,408	100.0	9,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	146,042	100.0	134,195	100.0	11,846	8.8
売 上 原 価	71,334	48.8	64,994	48.4	6,340	9.8
売 上 総 利 益	74,707	51.2	69,200	51.6	5,506	8.0
販売費及び一般管理費	68,001	46.6	65,184	48.6	2,817	4.3
営 業 利 益	6,705	4.6	4,016	3.0	2,689	67.0
営 業 外 収 益	743	0.5	686	0.5	57	8.3
受 取 利 息	10		7		2	
有 価 証 券 利 息	4		4		0	
受 取 配 当 金	380		228		151	
賃 貸 収 入	211		212		0	
受 取 保 険 金			111		111	
雑 収 入	137		121		15	
営 業 外 費 用	919	0.6	590	0.4	329	55.8
支 払 利 息	31		1		29	
社 債 利 息	68		79		11	
賃 貸 原 価	146		169		23	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	386				386	
為 替 差 損	2		9		6	
輸 入 雑 損 失			128		128	
休 止 資 産 減 価 償 却 費	135				135	
雑 支 出	148		202		53	
経 常 利 益	6,530	4.5	4,113	3.1	2,417	58.8
特 別 利 益	1,297	0.9	485	0.3	811	167.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			0		0	
固 定 資 産 売 却 益	742		384		357	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	554		99		454	
特 別 損 失	3,271	2.3	963	0.7	2,307	239.4
固 定 資 産 処 分 損	3,180		155		3,024	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27		25		2	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	63		7		55	
た な 卸 資 産 廃 棄 損			745		745	
代 行 返 上 追 加 抛 出 金			30		30	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,556	3.1	3,634	2.7	921	25.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,605		1,710		104	
法 人 税 等 調 整 額	107		292		399	
当 期 純 利 益	2,843	1.9	2,216	1.7	626	28.3
前 期 繰 越 利 益	1,218		740		478	
当 期 未 処 分 利 益	4,061		2,957		1,104	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,061	2,957	1,104
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	27	30	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	21	18	2
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	138	77	61
合 計	4,248	3,082	1,166
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	1,185	772	413
	(1株につき15円)	(1株につき10円)	
任 意 積 立 金			
取 締 役 賞 与 金	72		72
特 別 償 却 準 備 金	34	30	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	212	122	89
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	274	138	136
別 途 積 立 金	1,200	800	400
次 期 繰 越 利 益	1,270	1,218	51

(注)1 .特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 .株主配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

当期自己株式数 18,691株 前期自己株式数 11,709株

3 .1株当たり配当金の内訳

	当 期	前 期
普通配当	15円	10円

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	2～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

(1) 営業外収益の「受取保険金」の重要性が低くなった為、当期から「雑収入」に含めて表示しております。なお、「雑収入」に含まれる受取保険金は36百万円であります。

(2) 営業外費用の「輸入雑損失」は、当期から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる輸入雑損失は111百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101百万円減少しております。

(貸借対照表注記)

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1. 会社が発行する株式の総数	279,150,000株	279,150,000株
発行済株式の総数	普通株式 79,054,379株	77,251,173株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
2. 自己株式の数	普通株式 18,691株	11,709株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	46,905	44,513
4. 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
売 掛 金	53	131
前 渡 金	231	475
短 期 貸 付 金	3,854	2,384
未 収 入 金	16	13
敷 金	193	309
買 掛 金	454	476
短 期 借 入 金	500	700
未 払 金	897	960
受 入 敷 金	65	66
5. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額	9,517	9,482
6. 偶発債務(債務保証)		
従 業 員 住 宅 資 金 借 入	36	50
世 羅 菜 園 (株) 銀 行 借 入	847	362
カゴメ物流サービス(株)未払債務等	11	19
(有)いわき小名浜菜園銀行借入他	1,050	553
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、次のとおりであります。		
	1,911	2,086
8. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	21,700	31,700
借入実行残高	-	-
差 引 額	21,700	31,700

(損益計算書注記)

			(単位：百万円)	
	当 期	(百分比)	前 期	(百分比)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販 売 手 数 料	4,389	(3.0%)	4,288	(3.2%)
販 売 促 進 費	29,918	(20.5%)	28,597	(21.3%)
広 告 宣 伝 費	4,903		4,892	
運 賃 ・ 保 管 料	8,994	(6.2%)	8,209	(6.1%)
取 締 役 報 酬	229		219	
監 査 役 報 酬	39		39	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		33	
給 料 ・ 賃 金	6,080		5,678	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,174		995	
退 職 給 付 費 用	483		458	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	43		39	
減 価 償 却 費	656		775	
販 売 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	84%		83%	
一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	16%		17%	
(注) 百分比は、売上高に対する割合				
2. 研究開発費の総額	2,215		2,128	
3. 営業外収益に含まれる関係会社との取引				
受 取 利 息	9		7	
受 取 配 当 金	191		118	
賃 貸 収 入	202		188	
雑 収 入	6		5	
4. 営業外費用に含まれる関係会社との取引				
支 払 利 息	1		1	
雑 支 出	31		33	
5. 固定資産売却益の内訳				
建 物	7		-	
機 械 及 び 装 置	-		0	
土 地	727		384	
そ の 他	7		-	
6. 固定資産処分損の内訳				
建 物	95		45	
構 築 物	3		1	
機 械 及 び 装 置	374		99	
車 両 及 び 運 搬 具	1		0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7		8	
土 地	2,655		-	
そ の 他	41		0	
(注) 土地処分損には、関係会社に係る処分損2,088百万円が含まれております。				
7. ゴルフ会員権評価損の内訳				
減 損 処 理 額	10		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49		7	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取得価額相当額	4,158	4,596	438
減価償却累計額相当額	2,440	2,573	133
期末残高相当額	1,717	2,022	305

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	863	952	89
1 年 超	1,073	1,186	113
合 計	1,936	2,139	202

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	1,096	1,338	241
減価償却費相当額	993	1,147	153
支払利息相当額	117	193	75

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期(自2003年4月1日 至2004年3月31日)及び当期(自2004年4月1日 至2005年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金不算入額	665	580
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	118	196
未払事業税損金不算入額	65	167
その他	107	176
合 計	957	1,121
繰延税金負債(流動)との相殺	176	138
繰延税金資産(流動)の純額	780	982
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損失認容額	176	129
仮払外国法人税認定損	-	9
合 計	176	138
繰延税金資産(流動)との相殺	176	138
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託設定額	613	613
退職給付引当金損金算入限度超過額	460	242
ソフトウェア費用	434	298
確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	-	122
役員退職慰労引当金損金不算入額	133	116
その他有価証券評価差額金	24	25
その他	202	130
合 計	1,869	1,549
繰延税金負債(固定)との相殺	1,869	1,549
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,433
固定資産圧縮積立金	444	315
退職給付信託設定益	171	171
特別償却準備金	71	67
その他	186	93
合 計	2,190	2,081
繰延税金資産(固定)との相殺	1,869	1,549
繰延税金負債(固定)の純額	320	532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.3%	41.6%
(調 整)		
住民税均等割額	1.1	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.7
法人税額の特別控除	4.3	6.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	39.0%

14. 役員 の 異 動

2005年6月21日付にて下記のとおり、役員の変動を行なう予定です。

1. 代表者の変動 (2005年6月21日付)

退任

(氏名)	(現役職)	
ちば しげはる 千葉 茂春	代表取締役副社長	相談役に就任予定

2. その他の役員の変動 (2005年6月21日付)

(1) 新任取締役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
おおたけ せつひろ 大嶽 節洋	取締役執行役員大阪支店長	執行役員大阪支店長
さの たいぞう 佐野 泰三	取締役執行役員生鮮野菜BUD	執行役員生鮮野菜BUD
はむろ こういち 羽室 廣一	取締役執行役員広域営業統括部長	執行役員広域営業統括部長
てらた なおゆき 寺田 直行	取締役執行役員営業推進部長	営業推進部長

(2) 昇格予定取締役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
にし ひでのり 西 秀訓	取締役常務執行役員東京支社長	取締役執行役員東京支社長

3. 執行役員の変動 (2005年6月21日付)

新任執行役員候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
ふかや きよし 深谷 潔	執行役員生産部長	生産部長
かわむら きんじ 河村 欣児	執行役員名古屋支店長	名古屋支店長
ほんま いつお 本間 逸男	執行役員九州支店長	九州支店長
さとう くにひこ 佐藤 邦彦	執行役員那須工場長	那須工場長

以上

【ご参考】 個別財務ハイライト

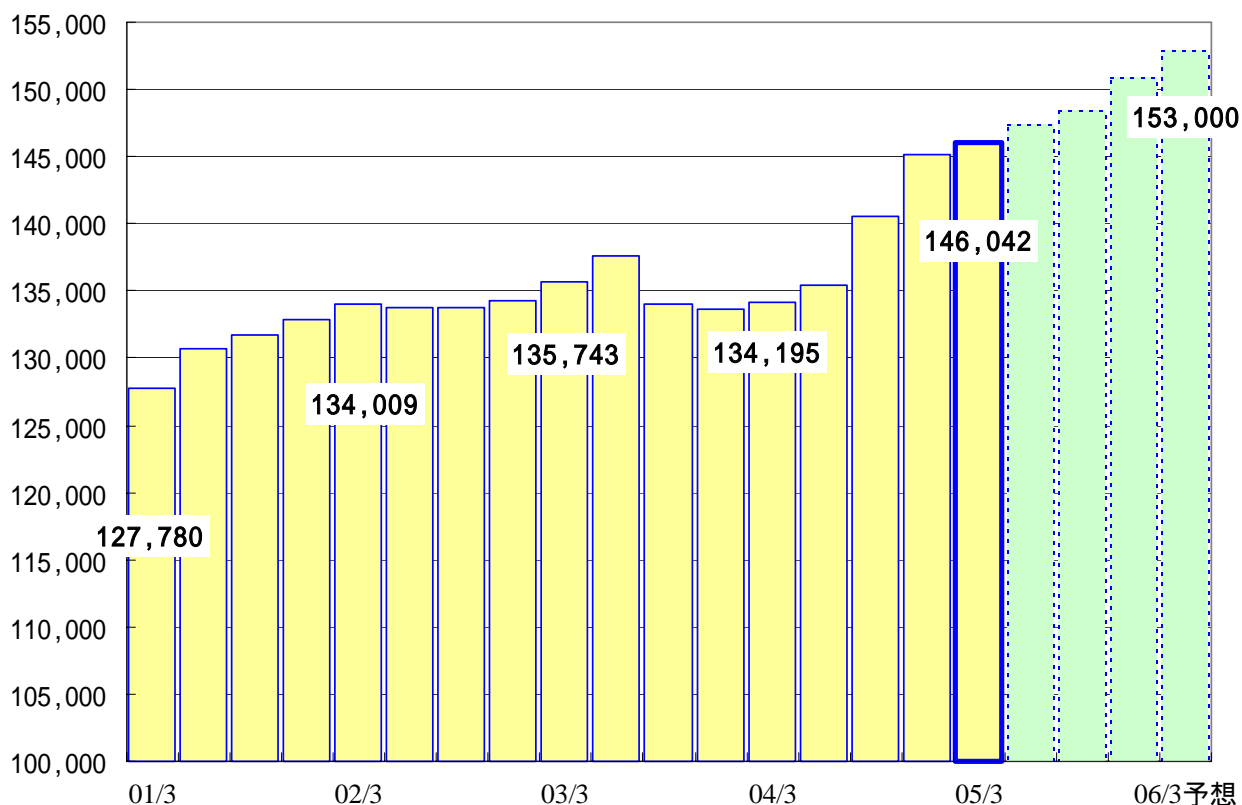
1. 売上高の推移(四半期別)

(単位:百万円)

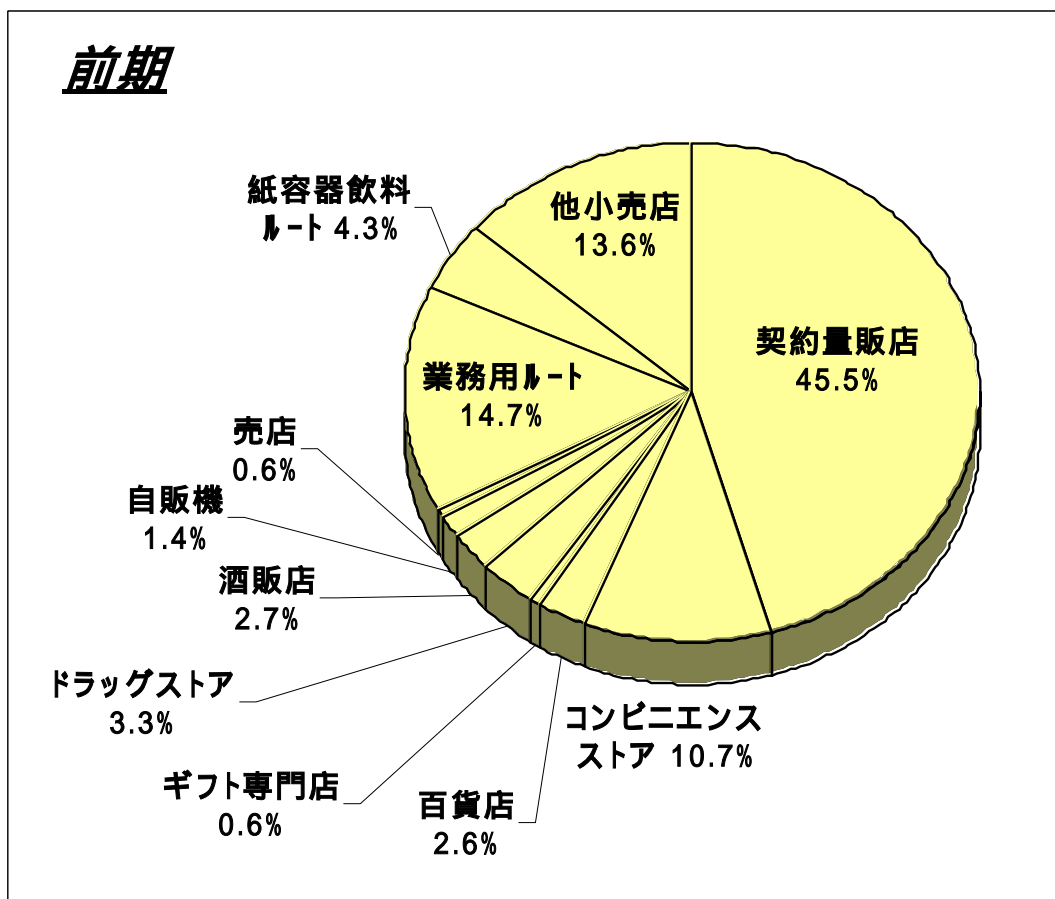
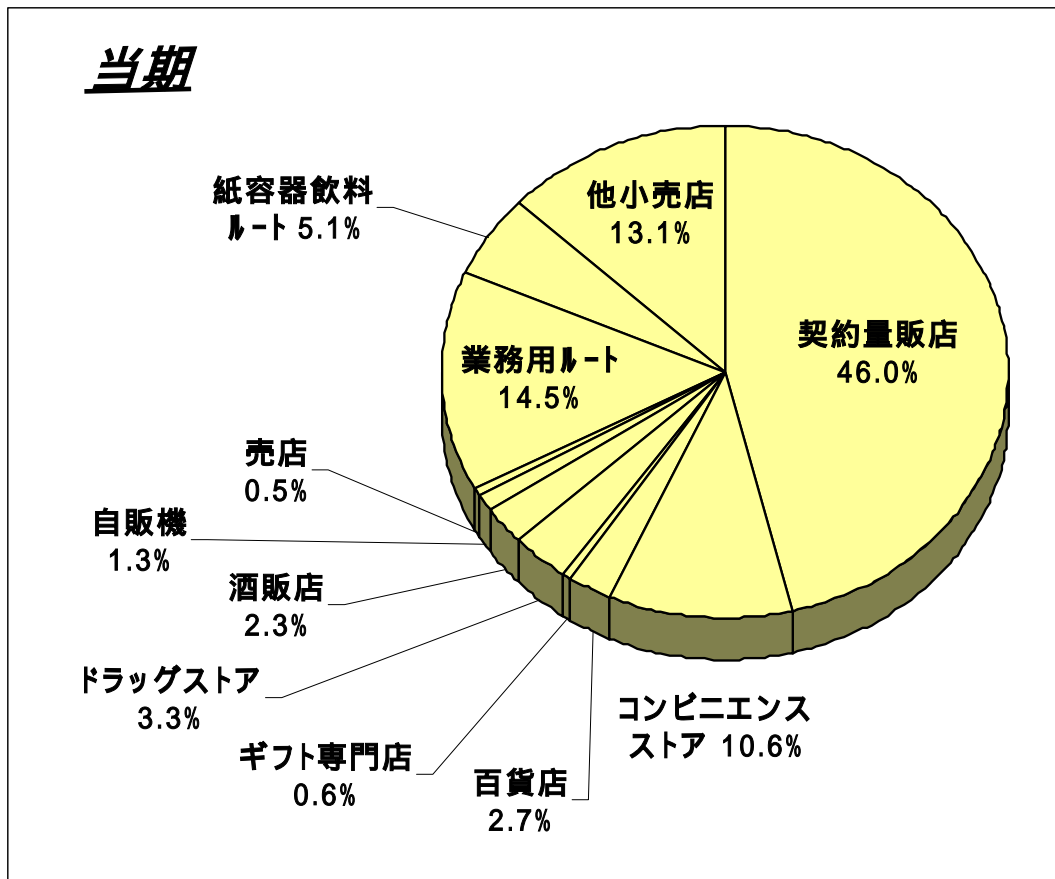
	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期 予想
第1四半期 (構成比)	31,250 (24.5%)	34,203 (25.5%)	33,903 (25.0%)	35,793 (26.7%)	36,989 (25.3%)	38,350 (25.1%)
第2四半期 (構成比)	40,016 (31.3%)	41,058 (30.6%)	41,111 (30.3%)	37,464 (27.9%)	42,600 (29.2%)	43,700 (28.6%)
第3四半期 (構成比)	30,211 (23.6%)	31,289 (23.4%)	31,782 (23.4%)	31,393 (23.4%)	35,978 (24.6%)	38,400 (25.1%)
第4四半期 (構成比)	26,301 (20.6%)	27,457 (20.5%)	28,946 (21.3%)	29,544 (22.0%)	30,473 (20.9%)	32,550 (21.3%)
年間 (構成比)	127,780 (100%)	134,009 (100%)	135,743 (100%)	134,195 (100%)	146,042 (100%)	153,000 (100%)

2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)



3. 販路別販売ウエイト



(注) 前期の販路別ウエイトは、当期と同じ分類基準により組み替えております。

4. BU別売上高の内訳

(単位：百万円)

年 間	前期	当期			次期		
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
野菜飲料BU	52,557	57,517	4,959	9.4%	59,000	1,482	2.6%
フルーツ・お茶飲料BU	13,708	13,980	271	2.0%	14,500	519	3.7%
乳酸菌BU	2,804	6,552	3,747	133.6%	8,000	1,447	22.1%
調味料BU	27,544	27,316	▲ 228	▲ 0.8%	27,000	▲ 316	▲ 1.2%
調理食品BU	5,765	4,814	▲ 951	▲ 16.5%	4,500	▲ 314	▲ 6.5%
ギフトBU	5,758	6,130	371	6.5%	6,000	▲ 130	▲ 2.1%
業務用BU	19,210	20,622	1,412	7.4%	22,000	1,377	6.7%
生鮮野菜BU	2,403	3,477	1,073	44.7%	6,000	2,522	72.5%
通販BU	3,838	5,000	1,161	30.3%	5,400	399	8.0%
その他	603	631	27	4.6%	600	▲ 31	▲ 4.9%
合計	134,195	146,042	11,846	8.8%	153,000	6,957	4.8%

上 期	前期	当期			次期		
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
野菜飲料BU	30,021	31,283	1,261	4.2%	33,400	2,116	6.8%
フルーツ・お茶飲料BU	9,389	9,318	▲ 70	▲ 0.8%	8,800	▲ 518	▲ 5.6%
乳酸菌BU	274	3,513	3,239	1,179.2%	3,200	▲ 313	▲ 8.9%
調味料BU	13,717	13,481	▲ 236	▲ 1.7%	13,400	▲ 81	▲ 0.6%
調理食品BU	2,591	2,344	▲ 247	▲ 9.5%	2,100	▲ 244	▲ 10.4%
ギフトBU	4,000	4,281	281	7.0%	4,300	18	0.4%
業務用BU	9,614	10,378	763	7.9%	11,000	621	6.0%
生鮮野菜BU	1,301	1,750	449	34.5%	2,700	949	54.2%
通販BU	2,029	2,895	865	42.6%	2,800	▲ 95	▲ 3.3%
その他	315	341	25	8.2%	350	8	2.4%
合計	73,257	79,590	6,332	8.6%	82,050	2,459	3.1%

下 期	前期	当期			次期		
	実績	実績	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
野菜飲料BU	22,535	26,233	3,697	16.4%	25,600	▲ 633	▲ 2.4%
フルーツ・お茶飲料BU	4,319	4,661	342	7.9%	5,700	1,038	22.3%
乳酸菌BU	2,529	3,038	508	20.1%	4,800	1,761	58.0%
調味料BU	13,826	13,834	7	0.1%	13,600	▲ 234	▲ 1.7%
調理食品BU	3,174	2,470	▲ 703	▲ 22.2%	2,400	▲ 70	▲ 2.9%
ギフトBU	1,757	1,848	90	5.2%	1,700	▲ 148	▲ 8.0%
業務用BU	9,595	10,243	648	6.8%	11,000	756	7.4%
生鮮野菜BU	1,102	1,727	624	56.7%	3,300	1,572	91.1%
通販BU	1,808	2,104	296	16.4%	2,600	495	23.5%
その他	287	289	1	0.6%	250	▲ 39	▲ 13.6%
合計	60,938	66,452	5,514	9.0%	70,950	4,497	6.8%

(注) 通販BUにつきましては、次期(2006/3期)より通販事業の効率化を図るため販売経路を短縮いたします。これに伴い、次期の売上高は、お客さまへのボリュームディスカウント後の実質販売金額を記載しております。

5. 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)

		前期	当期		次期	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	82%	82%	0%	81%	1%
	外注	18%	18%	0%	19%	+1%
食品	内製	67%	70%	+3%	73%	+3%
	外注	33%	30%	3%	27%	3%

(注) 飲料の内製実績には、カゴメラピオ社製造分を含めております。

6. 事業別限界利益の推移

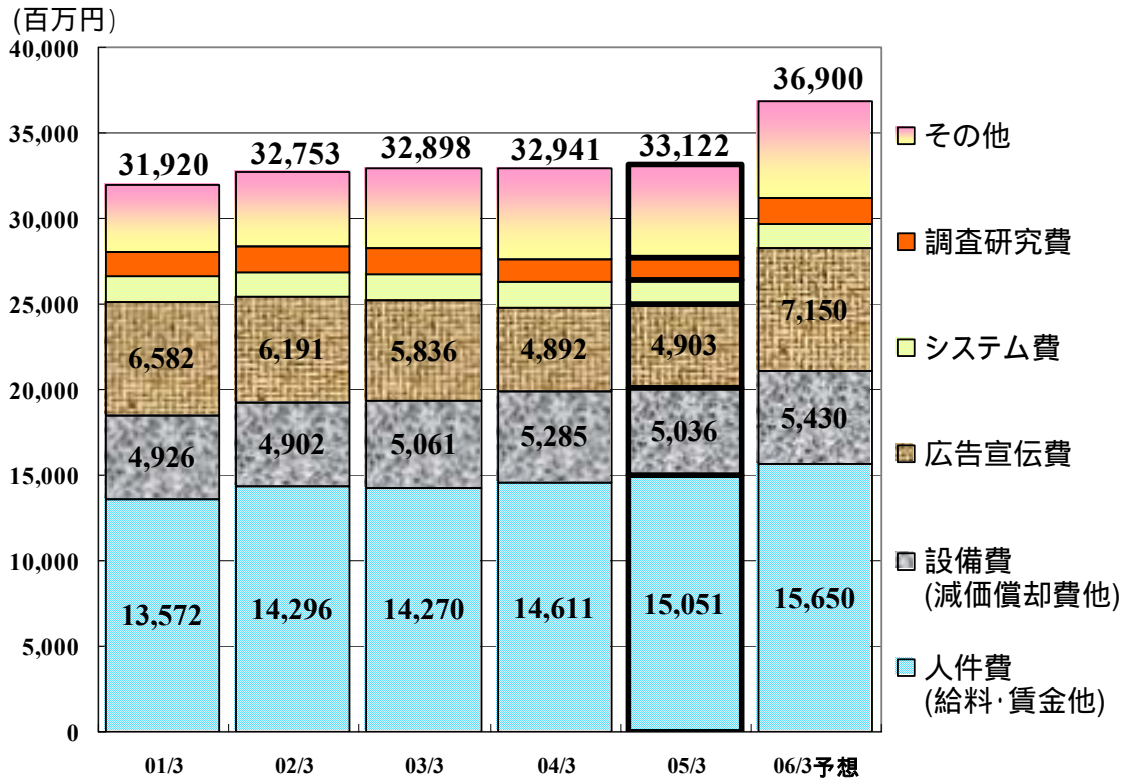
(単位:百万円)

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期予想
飲料	22,706 (29.7%)	23,103 (28.4%)	20,080 (25.9%)	20,204 (27.1%)	23,033 (27.4%)	24,210 (27.7%)
食品	8,266 (25.5%)	8,270 (25.8%)	8,911 (25.4%)	8,102 (24.2%)	7,542 (23.4%)	8,090 (25.7%)
業務用	5,745 (33.3%)	6,370 (35.8%)	6,400 (34.9%)	6,223 (32.4%)	6,296 (30.5%)	6,680 (30.4%)
生鮮野菜	▲57 (▲17.8%)	▲5 (▲0.6%)	273 (15.1%)	421 (17.5%)	549 (15.8%)	1,200 (20.0%)
通販	433 (50.6%)	697 (49.7%)	1,082 (48.2%)	1,835 (47.8%)	2,282 (45.6%)	3,360 (62.2%)
その他	235 (42.5%)	254 (42.1%)	254 (44.2%)	169 (28.2%)	123 (19.6%)	160 (26.7%)
合計	37,329 (29.2%)	38,690 (28.9%)	37,003 (27.3%)	36,958 (27.5%)	39,828 (27.3%)	43,700 (28.6%)

(注) 1. ()内は、限界利益率を表記しております。

2. 通販BUにつきましては、次期(2006/3期)より通販事業の効率化を図るため販売経路を短縮いたします。これに伴い、次期の売上高をお客さまへのボリュームディスカウント後の実質販売金額としたため、限界利益率は大きく上昇しております。

7. 固定費の推移



メモ欄

8. 野菜飲料 種類別・容器別内訳

8-1 金額の部 (百万円)

		2003年度				2004年度			
		実績	構成比	増減額	増減率	実績	構成比	増減額	増減率
トマト ジュース	缶	6,273	53.0%	▲ 1,197	▲ 16.0%	5,759	49.2%	▲ 514	▲ 8.2%
	PET	5,153	43.5%	▲ 1,196	▲ 18.8%	5,573	47.6%	420	8.2%
	紙	415	3.5%	48	13.1%	373	3.2%	▲ 42	▲ 10.1%
	小計	11,841	100.0%	▲ 2,345	▲ 16.5%	11,705	100.0%	▲ 136	▲ 1.1%
野菜 ミックス	缶	5,941	51.5%	550	10.2%	6,389	44.0%	448	7.5%
	PET	2,958	25.7%	▲ 754	▲ 20.3%	4,554	31.4%	1,596	54.0%
	紙	2,630	22.8%	▲ 17	▲ 0.6%	3,578	24.6%	948	36.0%
	小計	11,529	100.0%	▲ 221	▲ 1.9%	14,521	100.0%	2,992	26.0%
キャロット	缶	392	33.7%	2	0.5%	345	33.8%	▲ 47	▲ 12.0%
	PET	609	52.4%	65	11.9%	578	56.6%	▲ 31	▲ 5.1%
	紙	161	13.9%	52	47.7%	98	9.6%	▲ 63	▲ 39.1%
	小計	1,162	100.0%	119	11.4%	1,021	100.0%	▲ 141	▲ 12.1%
野菜生活	缶	3,649	12.2%	▲ 633	▲ 14.8%	3,323	10.3%	▲ 326	▲ 8.9%
	PET	10,959	36.6%	▲ 701	▲ 6.0%	10,545	32.8%	▲ 414	▲ 3.8%
	紙	15,370	51.3%	151	1.0%	18,268	56.8%	2,898	18.9%
	小計	29,978	100.0%	▲ 1,183	▲ 3.8%	32,136	100.0%	2,158	7.2%
その他	缶	351	26.7%	44	14.3%	405	25.8%	54	15.4%
	PET	656	49.9%	90	15.9%	568	36.1%	▲ 88	▲ 13.4%
	紙	308	23.4%	18	6.2%	599	38.1%	291	94.5%
	小計	1,315	100.0%	152	13.1%	1,572	100.0%	257	19.5%
野菜飲料計	缶	16,606	29.7%	▲ 1,234	▲ 6.9%	16,221	26.6%	▲ 385	▲ 2.3%
	PET	20,335	36.4%	▲ 2,496	▲ 10.9%	21,818	35.8%	1,483	7.3%
	紙	18,884	33.8%	252	1.4%	22,916	37.6%	4,032	21.4%
	合計	55,825	100.0%	▲ 3,478	▲ 5.9%	60,955	100.0%	5,130	9.2%

- (注) 1. 「トマト」「野菜ミックス」「キャロット」「その他」には通販専用商品を含めております。
 2. ギフトとマクドナルド向け「野菜生活100」は含まれておりません。
 3. 「黒酢とトマト」は「その他」に含まれております。
 4. 大豆飲料およびカゴメラビオブランド商品は含めておりません。

8-2 容量の部 (キリットル)

		2003年度				2004年度			
		実績	構成比	増減量	増減率	実績	構成比	増減量	増減率
トマト ジュース	缶	15,437	41.7%	▲ 3,110	▲ 16.8%	14,132	39.0%	▲ 1,305	▲ 8.5%
	PET	20,113	54.3%	▲ 4,688	▲ 18.9%	20,760	57.3%	647	3.2%
	紙	1,491	4.0%	186	14.2%	1,330	3.7%	▲ 161	▲ 10.8%
	小計	37,041	100.0%	▲ 7,612	▲ 17.0%	36,222	100.0%	▲ 819	▲ 2.2%
野菜 ミックス	缶	11,036	34.8%	▲ 485	▲ 4.2%	10,654	27.3%	▲ 382	▲ 3.5%
	PET	11,547	36.5%	▲ 2,964	▲ 20.4%	16,627	42.6%	5,080	44.0%
	紙	9,096	28.7%	▲ 340	▲ 3.6%	11,732	30.1%	2,636	29.0%
	小計	31,679	100.0%	▲ 3,789	▲ 10.7%	39,013	100.0%	7,334	23.2%
キャロット	缶	731	20.0%	▲ 7	▲ 0.9%	615	18.7%	▲ 116	▲ 15.9%
	PET	2,465	67.4%	266	12.1%	2,343	71.3%	▲ 122	▲ 5.0%
	紙	459	12.6%	87	23.3%	329	10.0%	▲ 130	▲ 28.3%
	小計	3,655	100.0%	346	10.5%	3,287	100.0%	▲ 368	▲ 10.1%
野菜生活	缶	9,561	7.9%	▲ 1,499	▲ 13.6%	8,756	6.7%	▲ 805	▲ 8.4%
	PET	43,859	36.4%	▲ 3,221	▲ 6.8%	42,422	32.5%	▲ 1,437	▲ 3.3%
	紙	67,111	55.7%	857	1.3%	79,331	60.8%	12,220	18.2%
	小計	120,530	100.0%	▲ 3,864	▲ 3.1%	130,509	100.0%	9,979	8.3%
その他	缶	325	5.2%	▲ 58	▲ 15.1%	352	5.6%	27	8.3%
	PET	4,913	78.4%	1,079	28.1%	4,293	67.9%	▲ 620	▲ 12.6%
	紙	1,032	16.5%	3	0.3%	1,676	26.5%	644	62.5%
	小計	6,270	100.0%	1,024	19.5%	6,321	100.0%	51	0.8%
野菜飲料計	缶	37,090	18.6%	▲ 5,159	▲ 12.2%	34,509	16.0%	▲ 2,581	▲ 7.0%
	PET	82,897	41.6%	▲ 9,528	▲ 10.3%	86,445	40.1%	3,548	4.3%
	紙	79,188	39.8%	792	1.0%	94,398	43.8%	15,210	19.2%
	合計	199,175	100.0%	▲ 13,895	▲ 6.5%	215,352	100.0%	16,177	8.1%

- (注) 1. 「トマト」「野菜ミックス」「キャロット」「その他」には通販専用商品を含めております。
 2. ギフトとマクドナルド向け「野菜生活100」は含まれておりません。
 3. 「黒酢とトマト」は「その他」に含まれております。
 4. 大豆飲料およびカゴメラビオブランド商品は含めておりません。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみで全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますので注意ください。